

平成24年3月期 財務諸表の概況

平成24年5月15日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0505
 問合せ先責任者 企画部長 平岡 秀之 特定取引勘定設置の有無 無

(注) 百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,488	5.81	887	△1.48	52	△83.92
23年3月期	9,912	111.20	900	-	324	-

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率
	円 銭	百万円	百万円	%	%
24年3月期	0 00	5,793	930	0.09	91.54
23年3月期	0 01	5,012	1,083	1.35	90.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	463,107	29,154	6.29	0 97	14.07
23年3月期	400,037	29,122	7.28	0 97	16.29

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した速報値であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,553	△2,841	-	2,411
23年3月期	△11,020	△7,031	10,000	1,715

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	24年3月期	30,000,000,000株	23年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	-株	23年3月期	-株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,000,000,000株	23年3月期	24,219,178,082株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

【主要な事業内容】

当行は韓国新韓銀行の 100%子会社であり、平成 21 年 9 月 14 日に日本の現地法人として開業し、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

【金融経済環境】

当会計年度における国内経済は、東日本大震災の影響により景気停滞でのスタートでありましたが、震災により毀損したサプライチェーンの復旧効果や東日本大震災からの復旧・復興需要などで、穏やかな回復の兆しが見られるようになりました。その一方、ギリシャ問題に端を発した欧州債務危機や欧米をはじめとした世界経済の先行きに対する懸念が払拭できず、海外景気の下振れ懸念や円高・株安などの懸念材料が足かせとなり、国内景気が下振れするリスクも依然として存在します。銀行業界全体における東日本大震災に関連する与信費用や、震災に伴う保有株式の減損の計上は、限定的な規模に留まっております。又、日銀による包括的な金融緩和の導入で金利の低下が様々な年限で一層強まり利鞘の確保がさらに難しくなっておりますが、この傾向は当面続くことが予想され、金融業界を取り巻く環境は一層厳しくなる見込みです。

【事業の経過及び成果】

(主要勘定の動き)

・預金

個人のお客様を中心に、前年度末比 44,996 百万円増加し、379,068 百万円となりました。

・貸出金

貸出増強に注力した結果、前年度末比 26,921 百万円増加し、150,284 百万円となりました。

・外国為替

他行とのアライアンス活動等により貿易取引が順調に増加した結果、前年度末比 38,548 百万円増加し、59,780 百万円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、運用資産の増加に伴う資金運用収益の増加の他、貸出取扱件数の順調な推移による役務取引等収益の増加や円高基調によるその他業務収益の増加が相まって前年同期比 576 百万円増加し、10,488 百万円となりました。一方、経常費用は、調達利回りの改善に伴い資金調達費用は減少したものの、今後の成長に必要なインフラ構築に積極的に取り組んだことによる営業経費並びに与信関連費用が増加したことで前年同期比 590 百万円増加し、9,601 百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比 13 百万円減少し、887 百万円となりました。

また、2010 年 3 月期に発生した欠損金効果が 2011 年 3 月期をもって終了したことに伴い法人税、住民税及び事業税が前年同期比 239 百万円増加したことにより当期純利益は前年同期比 272 百万円減少し、52 百万円となりました。

【当行が対処すべき課題】

当行は長期的成長のためのビジネスモデル確立のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ・新たな収益源やビジネスコンテンツの獲得
- ・経営管理、内部管理態勢の一層の強化
- ・金融商品、サービスの充実
- ・資金調達コストの削減
- ・貸出の強化
- ・金融インフラの充実
- ・ブランド力の強化

引き続き、お客様からも、社会からも、職員からも、株主からも愛される銀行を目指して、日本市場をベースに韓国系金融機関としての強みを活かしたビジネスを展開し、成長を図ってまいりますので、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年3月31日)	当会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	219,580	225,351
コールローン	6,000	-
有価証券	22,391	24,770
貸出金	123,363	150,284
外国為替	21,231	59,780
その他資産	6,366	2,273
未収収益	5,957	1,731
仮払金	31	6
その他	376	535
有形固定資産	671	762
無形固定資産	2,050	1,627
繰延税金資産	-	31
支払承諾見返	939	1,478
貸倒引当金	△2,557	△3,252
資産の部合計	400,037	463,107
負債の部		
預金	334,071	379,068
コールマネー	4,400	2,600
借入金	25,221	38,462
外国為替	262	717
その他負債	5,891	9,166
賞与引当金	55	59
退職給付引当金	64	75
繰延税金負債	7	-
支払承諾	939	1,478
負債の部合計	370,914	433,953
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△888	△836
株主資本合計	29,111	29,163
_{その他有価証券評価差額金}	11	△9
_{評価・換算差額等合計}	11	△9
純資産の部合計	29,122	29,154
負債及び純資産の部合計	400,037	463,107

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		当会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
経常収益		9,912		10,488
資金運用収益		9,221		9,523
貸出金利息		2,838		3,387
有価証券利息配当金		380		453
コールローン利息		55		26
預け金利息		5,561		4,985
その他受入利息		385		670
役務取引等収益		312		480
受入為替手数料		277		294
その他の役務収益		34		185
その他業務収益		357		450
外国為替売買益		304		397
国債等債券償還益		52		53
その他経常収益		21		34
償却債権取立益		-		28
その他の経常収益		21		5
経常費用		9,011		9,601
資金調達費用		4,789		4,595
預金利息		4,663		4,428
コールマネー利息		5		17
売現先利息		-		11
借入金利息		120		137
その他の支払利息		-		0
役務取引等費用		88		65
支払為替手数料		51		53
その他の役務費用		37		12
その他業務費用		-		0
国債等債券売却損		-		0
その他の業務費用		-		-
営業経費		3,783		4,211
その他経常費用		349		728
貸倒引当金繰入額		349		695
その他の経常費用		0		33
経常利益又は経常損失(△)		900		887
特別利益		51		-
償却債権取立益		51		-
その他の特別利益		-		-
特別損失		-		-
減損損失		-		-
その他の特別損失		-		-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		952		887
法人税、住民税及び事業税		627		866
法人税等調整額		-		△31
法人税等合計		627		835
当期純利益又は当期純損失(△)		324		52

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		当会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	10,000		15,000	
当期変動額				
新株の発行	5,000		-	
資本金の減少	-		-	
当期変動額合計	5,000		-	
当期末残高	15,000		15,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	10,000		15,000	
当期変動額				
新株の発行	5,000		-	
資本準備金の増加	-		-	
当期変動額合計	5,000		-	
当期末残高	15,000		15,000	
資本剰余金合計				
当期首残高	10,000		15,000	
当期変動額				
新株の発行	5,000		-	
資本準備金の増加	-		-	
当期変動額合計	5,000		-	
当期末残高	15,000		15,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,213		△888	
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)	324		52	
当期変動額合計	324		52	
当期末残高	△888		△836	
利益剰余金合計				
当期首残高	△1,213		△888	
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)	324		52	
当期変動額合計	324		52	
当期末残高	△888		△836	
株主資本合計				
当期首残高	18,786		29,111	
当期変動額				
新株の発行	10,000		-	
当期純利益又は当期純損失(△)	324		52	
当期変動額の合計	10,324		52	
当期末残高	29,111		29,163	

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△20
当期変動額合計	64	△20
当期末残高	11	△9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△52	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△20
当期変動額合計	64	△20
当期末残高	11	△9
純資産合計		
当期首残高	18,733	29,122
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
当期純利益又は当期純損失(△)	324	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△20
当期変動額合計	10,388	32
当期末残高	29,122	29,154

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		当会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)		952		968
減価償却費		185		158
のれん償却費		600		600
貸倒引当金の増減(△)		349		695
賞与引当金の増減(△)		24		4
退職給付引当金の増減(△)		16		10
資金調達費用		4,789		4,595
資金運用収益		△9,221		△9,523
有価証券関係損益(△)		△82		△61
為替差損益		288		68
資金調達による支出		△1,852		△2,324
資金運用による収入		5,603		13,683
貸出金の純増(△)減		△30,255		△26,921
預金の純増減(△)		14,217		44,996
借入金の純増減(△)		△1,187		13,241
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減		2,854		△5,074
コールマネー等の純増減(△)		4,400		△1,800
コールローン等の純増(△)減		△3,000		6,000
売現先勘定の純増減(△)		-		2,325
外国為替(資産)の純増(△)減		431		△38,548
外国為替(負債)の純増減(△)		31		455
その他		△165		1,053
小計		△11,020		4,600
法人税等の支払額		-		△1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,020		3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△9,277		△10,813
有価証券の償還による収入		2,424		8,397
有形固定資産の取得による支出		△178		△241
無形固定資産の取得による支出		△0		△184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,031		△2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		10,000		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,000		-
現金及び現金同等物に係る為替差損		23		△15
現金及び現金同等物の増加額		△8,052		696
現金及び現金同等物の期首残高		9,767		1,715
現金及び現金同等物の期末残高		1,715		2,411

3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～53年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前年度会計年度については遡及処理を行っていません。

注記事項**(貸借対照表関係)**

1. 貸出金のうち、延滞債権額は1,877百万円であります。
 なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。)のうち、破綻先債権(未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。)及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,207百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。)に該当しないものであります。
4. 延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,089百万円であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、53,854百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	5,002 百万円
手形貸出金の約束手形	9,778 百万円

 担保資産に対する債務

コールマネー	2,600 百万円
売現先勘定	2,325 百万円

 その他資産のうち保証金は269百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、10,481百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,061百万円あります。
 なお、これらの契約の多くには、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 453 百万円
9. 関係会社に対する金銭債権総額 214,037 百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 22,924 百万円

(損益計算関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|---------------|-----------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 5,030 百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 126 百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 34 百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 17 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 39 百万円 |
2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	新韓 銀行	大韓 民国	5,741 (注2)	銀行業	100%	-	資金取 引等の 相手方	定期預け金	209,885	定期預け金	167,275
								利息の受取	4,463	未収収益	1,139
								外国為替	122,339	外国為替	40,530
								利息の受取	547	未収収益	180
							借入金	124,668	借入金	22,221	
							利息の支払	34	未払費用	8	

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 上記資本金の金額は、平成24年3月30日現在の為替レート(1円=13.8074ウォン)で計算しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	225,351 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△222,939 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,411 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており債務不履行による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告をする体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成24年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは377百万円であります。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2参照)
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	225,351	227,745	2,394
(2) 有価証券	24,019	24,037	17
満期保有目的の債券	23,517	23,535	17
その他有価証券	501	501	-
(3) 貸出金	150,284	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 2,774	-	-
	147,510	147,534	19
(4) 外国為替(*1)	59,316	59,316	-
資産計	456,197	458,629	2,431
(1) 預金	379,068	381,753	2,685
(2) コールマネー	2,600	2,600	-
(3) 売現先勘定	2,325	2,325	-
(4) 借入金	38,462	38,473	10
負債計	422,455	425,151	2,696
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,023	△ 1,023	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 9	△ 9	-
デリバティブ取引計	△ 1,032	△ 1,032	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① 会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月末			
		契約金額	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	28,355	-	△1,023	△1,023
	買建				
合計				△1,023	△1,023

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年3月末		
		契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	500	500	△9
合計		500	500	△9

- (注) 1. 金融商品会計基準に基づき、時価ヘッジによっております。
2. 時価の算定、店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	280
②組合出資金 (*2)	470
合計	751

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	126,153	86,263	10,583	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	6,298	17,218	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	501	-	-	-	-
貸出金(*)	97,930	27,747	20,356	1,255	498	618
外国為替	59,780	-	-	-	-	-
合計	290,162	131,732	30,940	1,255	498	618

(*) 貸出金のうち、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等1,877百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	225,879	141,921	11,267	-	-	-
コールマネー	2,600	-	-	-	-	-
売現先勘定	2,325	-	-	-	-	-
借入金	35,462	3,000	-	-	-	-
合計	266,267	144,921	11,267	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,502	2,523	21
	その他	9,516	9,530	14
	小計	12,019	12,054	35
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	11,498	11,480	△17
	小計	11,498	11,480	△17
合計		23,517	23,535	17

2. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 償却原価を超えるもの	その他	501	475	26
	小計	501	475	26
合計		501	475	26

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	280
②組合出資金(*2)	470
合計	751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関連)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	928 百万円
賞与引当金	22
退職給付引当金	13
その他有価証券評価差額金	3
その他	17
繰延税金資産小計	985
評価性引当額	△953
繰延税金資産合計	31
繰延税金資産の純額	31 百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。これによる財務諸表への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	0円97銭
1株当たり当期純利益金額	0円00銭

その他財務情報

1. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
資金運用利回り(A)	2.39%	2.31%
貸出金利回り(B)	2.60%	2.53%
有価証券利回り	1.98%	1.83%
資金調達利回り(C)	1.31%	1.19%
預金利回り(D)	1.37%	1.26%
資金利鞘(A)-(C)	1.08%	1.12%
預貸金利鞘(B)-(D)	1.23%	1.27%

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成23年3月期	平成24年3月期
普通預金	40	45

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
普通預金	11,513	18,783
定期預金	314,579	347,425
その他の預金	7,978	12,860
合計	334,071	379,068

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
3ヶ月未満	14,710	15,675
3カ月以上6ヶ月未満	39,113	22,732
6ヶ月以上1年未満	95,986	154,704
1年以上2年未満	88,452	45,483
2年以上3年未満	18,072	97,056
3年以上	58,244	11,772
合計	314,579	347,424

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
人件費	1,751	1,849
物件費	1,903	2,262
うち減価償却費	785	758
税金	129	99
合計	3,783	4,211

6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成23年3月期	平成24年3月期
役員	11	10
取締役	8	7
監査役	3	3
従業員	141	163
合計	152	173

7. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
生活関連サービス業、娯楽業	47,118	53,690
不動産業	29,226	34,991
金融業、保険業	24,190	22,776
卸売業	7,037	11,336
個人	4,208	6,045
その他	11,582	21,443
合計	123,363	150,284

8. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
一般貸倒引当金	2,194	2,846
個別貸倒引当金	362	406
合計	2,557	3,252

9. 自己査定の結果

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
破綻先	2	2
実質破綻先	273	252
破綻懸念先	1,295	1,624
要注意先	10,939	10,678
うち要管理先	2,149	3,212
正常先	132,689	193,971
合計	145,201	206,530

10. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	276	255
危険債権	1,295	1,624
要管理債権	2,146	3,212
正常債権	141,482	201,438
合計	145,201	206,530

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
破綻先債権	-	-
延滞債権	1,566	1,877
3ヶ月以上延滞債権	-	4
貸出条件緩和債権	2,146	3,207
合計	3,713	5,089

12. 自己資本比率(国内基準)

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	16.29%	14.07%
Tier I比率	15.67%	13.45%
自己資本の額	28,140百万円	28,967百万円
Tier Iの額	27,061百万円	27,681百万円
総所要自己資本額	6,906百万円	8,231百万円

(注1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(注2) 総所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

【会社概要】(平成24年3月31日現在)

- | | | |
|--------------|--|-------|
| 1. 会社名 | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) | |
| 2. 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 | |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 宮村 智 | |
| 4. 設立年月日 | 平成21年1月8日 | |
| 5. 開業年月日 | 平成21年9月14日 | |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金150億円、資本準備金150億円 | |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式300億株 | |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行100% | |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 | 宮村 智 |
| | 代表取締役副社長 | 金 載祐 |
| | 取締役 | 辛 元植 |
| | 取締役 | 田 弼煥 |
| | 取締役(非常勤) | 洪 性均 |
| | 社外取締役 | 小林 英三 |
| | 社外取締役 | 杉山 淳二 |
| | 常任監査役 | 能勢 秀幸 |
| | 社外監査役 | 山田 庸男 |
| | 社外監査役 | 亀岡 義一 |
| 10. 役員及び従業員数 | 173人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) | |